

国民健康保険事業は、市全体を見渡す縮図である

齋藤 光 司

問 毎年増加する医療費を抑えなければ、国保財政の破綻は避けられない。

基金残高が約1千3百万円となった国保会計の見通しと、医療費抑制の考えは。

答 構造的な要因や医療の高度化などで、入院診療費が大幅に増加した。抑制のため、検診で再検査が必要となった方の受診率の向上と、病気の早期発見に努めたい。

また、税負担を軽減するため、国保財政計画を策定する。

問 保険財政共同安定化事業に、昨年度は6千万円の持ち出しであった。今後はどうか。

答 この制度は、医療費の多い市町村に、交付金を多く支給するもの。財源を全て市町村の国保税で賄うため、大きな負担となっている。

問 国保税率の上昇は、加入者の所得も要因である。課税所得を上げる取り組みは。

答 農業・商業・工業が連携し、食と農からのまちづくなどの、全市民参加型の地産地消事業を推進していく。

これにより、地場産品の消費を拡大し、農業者や商工業



地域をめぐる移動検診車

者の所得の向上に努めていく。

問 合併を選択し、新横手市が誕生した。しかし、国保の課税所得が四年間で11億円も減っている。

これまでの経済施策の、市長の総括は。

答 農業をはじめ、八地域それぞれの特性を活かす、様々な取り組みをしてきた。一方で、重点施策の企業誘致は、いま、頓挫している。

こうした状況を率直に認め、市民が住み続けたいというまちにしていくため、なんとしても克服しなければならぬ課題であると思います。

初代市長としての総括は

木 村 清 貴

問 市長の確固たるポリシーと強いリーダーシップというのが、私には伝わらなかつた4年間であった。市長には、存分に反論し、実績の主張をしていたら良かった。また、今秋10月の改選で再選を目指す意思をお持ちか、出処進退について考えを問う。

答 旧八市町村が抱えていた課題は、平成17年の合併でリセットされたわけではない。その全てを、解決の糸口をみつけるべく、新市に期待を込めて引き継がせたはずだ。

この4年間、常に今と過去とを比較しながら進んできた。財政問題が極めて手元不如意でありながら、地方自治体としてのあらゆる業務も担って



議場で答弁する五十嵐市長

きた。また、合併時に協議された事業は、10万都市の視点で修正を加えながら、新市建設計画の実施で進めてきた。

あらためて総括してみると、新市誕生からは、相当に短い期間であったと感じている。

公約は、概ね実行、あるいは着手できたと思っている。

しかし、地域の根幹的な課題の解決には遙かに道遠く、雇用環境・産業振興・経済構造環境の大局的な道筋はみえていない。

そうした中でも、4年間で目指してきた産業振興・地域の雇用問題への取り組みは、自信をもって、この方向付けしか無かつたと思っている。

私は、仕事をしてきた中で、これだけ大変な時代であり、しかも任期は合併を挟んで再スタートしたわけで、取り組まなければならぬ課題は山ほどあり、これにチャレンジしなければならぬという気持ちで湧いてきた。

今秋の任期満了にあたり、市長選に出馬し、市民のご判断をいただく側にまわりたいと考えている。